

生産発展段階規定に かんする方法的考察

加藤 誠 一

『資本論』第一巻第四篇第十一、十二、十三章では、『資本主義による労働の生産性の増大における三つの主要な歴史的段階』（レーニン『カール・マルクス』——『資本論』、長谷部文雄訳、日本評論社版、第一分冊、七五ページ。以下『資本論』からの引用は同邦訳による）を、(一)協業、(二)分業およびマニユファクチュア、(三)機械および大工業、の三段階に区分した。そして協業は『歴史的にも概念的にも資本制生産の出発点をなす』（『資本論』、同上訳第三分冊、二一ページ）のだから、この三つの生産段階は資本制生産の発展における三つの歴史的段階である。ところが『ロシアにおける資本主義の発展』（以下『発展』と略す）は、『工業における資本主義の三つの主要段階』を、(一)小商品生産（主として農民的小営業）、(二)資本制的マニユファクチュアおよび資本制的家内労働、(三)工場（大機械工業）、の三つの時代に区分した（岩波文庫版下巻、二七八ページ。以下引用は同邦訳による）。この生産段階区分は『発展』の第五、六、七章に

それぞれ該当する（註一）。そこでつぎの問題が提起される。これら二つの生産段階区分のあいだの關係はどうであろうか？ 『発展』は、『資本論』の理論をロシアの資本主義の現実の歴史的発展過程に適用したものであるのに、両古典の生産段階区分はなぜこのように異なっているのであろうか？ われわれは、日本資本主義の現実の歴史的発展過程を分析するにあいには、どちらの生産段階区分にしたがうべきであるか？。（註二）

われわれは、この問題の正しい解決は、『資本論』と『発展』との構造の差異と、両者の内的連関とを明かにすることによってのみ、えられるものと考へる。ところで『資本論』と『発展』との構造の差異と内的連関の問題は、結局、経済学方法論のひとつの中心問題である論理的発展と歴史的発展との連関の問題に帰着するのだから、本稿においては、まず根本にさかのぼって、論理的発展と歴史的発展との連関について簡単に考察し、ついで『資本論』の構造を分析し、さらにすすんで『発展』の構造を分析し、最後に両古典の構造上の差異と内的連関とを明かにすることによって、この問題に正しい解決をあたえようと試みたのである。

（註一） エンゲルスは『空想より科学へ』のイギリス版への序文のなかで、『中世以降の工業生産の歴史』を、つぎの三つの時期にわけている（岩波文庫版、七六ページ）。（一）手工業、（二）マニユファクチュア、（三）近代工業。この段階区分のなかで、エンゲルスのいう『手工業』概念は、商人に買占業者の現れた時期をも含んでいる。ところが『発展』の『手工業』は、直接消費者のために生産する、いわゆるビュヒャーの『顧客生産』を指すのだから、エンゲルスの『手工業』は、レーニンの『手工業』と『小営業』とを併せて意味している。つまり、エンゲルスの段階区分は、レーニンのそれを検討することによって理解される。したがって本稿では、『資本論』と『発展』における生産発展段階区分の照応の問題だけを取扱うことにした。

（註二） この問題は、幕末・維新期の生産段階をいかに規定するかという『マニユファクチュア論争』の中心課題である。そしてこれまでこの論争の過程において、『資本論』と『発展』から無数の引用がおこなわれてきたが、それにもかかわらず両古典の構造上の把握はかならずしも明確ではなく、従来、つぎの五つの異なった立場がみられる。

第一に、幕末・維新期の生産段階を規定するにあたって、『発展』に依拠しながらも『資本論』の段階区分を適用する立場。たとえば、服部之総氏の『嚴マニユ時代説』がそれである（『維新史の方法上の諸問題』、歴史科学、昭和八年四月—七月号——『明治維新史研究』、三和書房、昭和二十二年一月、一〇八ページ）。服部氏の場合には、『資本論』の手工業概念と『発展』のそれとが混同されているため、小営業段階を忘却して幕末・維新期の生産段階が手工業段階であるかマニユ段階であるかというような誤った問題提起の仕方をしなければならなかった。そればかりではなく、服部氏は『資本論』の規定を適用して幕末・維新期を『嚴マニユ時代』としたため、実證事例として製糸織物業、金属製錬業、醸造業などにおける本來的なマニユの存在を指摘されたがらも、結果においては資本制的家内労働の広汎な存在を認めざるをえなかった（『幕末秋田藩の木綿市場及木綿機業』、歴史科学、昭和九年七月および昭和十年三、五、七月号——『日本マニユファクチュア史論』、眞善美社、昭和二十二年十一月所収。『明治染織経済史』、白揚社、昭和十二年五月）。つまり、『資本論』の規定とは異った資本制的家内労働の広汎に存在する『嚴マニユ時代』を想定せざるをえなかった。

第二に、幕末・維新期の生産段階を規定するにあたって、『発展』の生産段階区分を基礎としながらも、資料的実証に忠実なあまり、それを修正し『資本制的家内労働』（問屋制家内工業）という独立な一段階を新たにもうけるという立場。土屋喬雄氏の見解がそれである（『徳川時代のマニユファクチュア』、改造、昭和八年九月——『日本資本主義史論集』、育生社、昭和十二年五月所収）。つまり土屋氏は、『発展』ではマニユの『随伴物』としてマニユ時代に特徴的にあらわれていると規定されている『資本制的家内労働』（問屋制家内工業）をば、マニユに先行する特定の生産段階として想定した。そのため、『発展』で指摘されているような、カアル・ビュヒャーと同じ誤謬に陥った。

第三に、幕末・維新期におけるマニユファクチュア時代には資本制的家内労働が広汎に存在していたという歴史の実証にもとずいて、『資本論』の『本來的なマニユファクチュア時代』、『発展』の『資本制的マニユファア時代』に相当する段階を、ミラボーの『分散マニユファクチュア段階』と規定する立場。これは、信夫清三郎氏（『近代日本産業史序説』、日本評論社、昭和十七年五月。『再編成を阻む農家経済』、帝国大学新聞、昭和十七年九月七日）、堀江英一氏の旧説（『近世絹織業の分析視角』、経済論叢、昭和十七年八月。『近世絹織業の市場構造』、経済論叢、昭和十七年九月。『近世絹織業の生産構造』、経済論叢、昭和十七年十月。以上三つの関連論稿は、同氏『近代産業史研究』、日本評論社、昭和二十四年七月所収）、豊田四郎氏（『近代産業史研究の成果について』、三田学会雑誌、昭和十七年十月——『社会経済史学の根本問題』、研進社、昭和二十三年

八月所収)などがそれである。この見解では、『資本論』と『発展』をその理論的基礎としながらも、両古典の段階規定を適用せず、それ以外の規定をもって両古典の規定におきかえている。

第四に、『資本論』の生産発展段階区分は、発達したイギリス資本主義にかんする区分であるから、後進国たるロシアや日本の資本主義においては、イギリスにおけるがごときマニュ時代は存在せず、したがって『発展』の区分はイギリスには適用されないという立場。たとえば山崎隆三氏の見解がそれである(『マニユファクチュア論の再検討』、経済学雑誌、昭和二十三年七月)。「絶対主義の新しい展開」、経済評論、昭和二十四年十二月)。山崎氏によればイギリスにおいては『本来的なマニユ時代』が存在したが、ロシアおよび日本においては『本来的ならざるマニユ時代』が存在したとされる。藤田五郎氏もこの山崎氏の所説に『大体賛成』の意を表明されている(『近世における豊民層の階級分化』、社会構成史体系、日本評論社、昭和二十四年十二月、一一〇ページ)。藤田氏はこの労作のなかで、氏の力稿『近代日本産業の生成』(日本評論社、昭和二十三年一月)における分析を敷衍しながら、『幕末工業段階は、従ってもはや単なる小資本小商品生産段階(従ってまた小営業段階)ではなく』(『階級分化』、一六五ページ)、『豪農小問屋マニユファクチュア』を内容とするマニユ段階であるとす。これらの見解は、資本制的家内労働の支配する時代を『資本論』の『本来的なマニユ時代』で強弁させようとするもので、服部氏の見解に通じる立場である。

第五に、『発展』の生産段階区分は、ロシアの資本主義だけでなく、イギリス資本主義にも日本資本主義にも共通な段階規定であるとする立場。これは堀江英一氏の見解である(『日本のマニユファクチュア問題』、三一書房、昭和二十四年九月)。「封建社会における資本の存在形態」、社会構成史体系、日本評論社、昭和二十四年九月)。堀江氏によれば、『発展』にだけあって『資本論』にないと考えられている『小営業段階』も、『資本論』のなかから発掘される。つまり『資本論』によると、イギリスでは『本来的なマニユ時代』は十六世紀中葉からはじまるが(長谷部訳第三分冊、五〇ページ)、農奴制はすでに十四世紀末に事実上消滅しているだから(同上訳第四分冊、三一〇ページ)、十五世紀初頭から十六世紀中葉までの期間が『発展』の小営業段階に該当するとされる。しかもこの時代の政治的権力は絶対主義であったのだから、『イギリスの小営業段階は、チュードル絶対王政(一四八五—一五五八年——引用者)をのせたまま、十六世紀後半に『厳マニユ時代』に推転し、絶対王政を『厳マニユ時代』に引き渡す』(『問題』、四三ページ)。このことは、日本資本主義にも存在した。そして堀江氏は、享保頃(一七一六—一七三五年)から明治十年代後半(一八八二—一八八六年)までが小営業段階に該当するとされた(『問

二

『資本論』の最後の窮極目的は、『近代的社会の経済的運動法則を暴露すること』（同上訳第一分冊、一一六ページ）であり、『ある与えられた・歴史的に規定された・社会（資本制社会——引用者）の生産諸関係を、その発生・生成および消滅において研究すること』（レーニン『カール・マルクス——』『資本論』、同上訳第一分冊、六九ページ）である。ところが『資本論』はまた、『ブルジョア社会の解剖学的研究』（『経済学批判』序言、宮川実訳、青木文庫版、一九ページ、以下邦訳は同書による）であり、『ブルジョア的体系の生理学』（『有機的な諸関連と生活過程の理解』（『剰余価値学説史』第二卷第一部、大森義太郎訳、黄土社版、一三ページ）である。つまり『資本論』は、資本制生産様式の発生、生成および消滅の法則を明かにすることを目的とし、この目的を遂行するために、資本制社会の経済的構造の分析をおこなう『生理学』なのである。そして『資本論』は、資本制社会の経済的構造の分析をおこなうにあって、とくに『資本制生産様式が支配的におこなわれる諸社会』（同上訳第一分冊、一七一ページ）、すなわち発達した資本制社会をとり、その経済的構造を分析する。

そこでつぎの問題が提起される。『資本制生産様式が支配的におこなわれる諸社会』（発達した資本制社会）の経済的構造の分析——その『生理学』——がどうして資本制生産様式の発生、生成および消滅の法則を明かにすることになるか？

資本制生産は、単純商品生産が発達してある一定の発展段階にたつたとき、その基礎のうえに発生した。だから

資本制生産の発生、生成および消滅の法則を明かにしようと思えば、単純商品生産が封建社会の胎内に発生したときにさかのぼり、そこを出発点として、この出発点にふくまれていた矛盾はいかなる構造のものであるか、この矛盾によって単純商品生産はいかにして発展したか、単純商品生産はある一定の発展段階にたつるといかにして資本制商品生産を生み出したか、資本制商品生産は新たに発生した独自の矛盾によっていかに発展したか、をこの順序でたどるのが正しい方法であるかのように思われる。つまり、商品Ⅱ資本制的経済体系がそれに固有な矛盾によって歴史的に発展した順序をたどることによって、その発展法則を発見するのが正しい方法であるようにみえる。ところが『資本論』では、かような叙述方法をとらないで、発達した資本制社会の経済的構造を分析し、それによって商品Ⅱ資本制的経済体系の発展法則をみいだそうとしているのである。なぜそういうことが可能であるか？ この問題に解答をあたえるものは、いわゆる論理的発展と歴史的発展との関係にかんする正しい理解である。

発達した資本制社会の経済的構造は、多くの生産諸関係のひとつの総体であるが、これらの生産諸関係のあいだには内面的連絡があり、もっとも基礎的な・もっとも抽象的な・生産関係と、資本主義の発達した高度の生産力との矛盾が、より具体的な生産関係によって一時的な解決をあたえながら、同時にこのより具体的な生産関係はまた資本主義の高度の生産力とさらに大きな矛盾におちいっており、この矛盾はまたさらにいっそう具体的な生産関係によって一時的な解決をみいだしながら、しかもいっそう具体的な生産関係は資本主義の高度の生産力のさらに大きな矛盾におちいっている等々、つまりこれらの総体において資本制社会の経済的構造をなす生産諸関係は、弁証法的に組みたてられているのである。『資本論』は、この発達した資本制社会の経済的構造を理論的に把握するために、そのもっとも基礎的な・もっとも抽象的な・生産関係から出発し、矛盾の発展をたどりながら、より具体的な生産関係にす

み、ついに資本制社会の経済的構造という具体物を『多様の統一』、『経済学批判』同上訳、三二二ページ）として精神上再生産するのである。これは、いわゆる論理的発展である。

だから、論理的発展は、いうまでもなく、資本制社会の経済的構造を人間の頭脳に反映させて『精神上具体的なものとして再生産』するための『思惟の道程』内の過程であって、現実の歴史的過程ではない。『経済学批判』では、この点について、つぎのように述べている。『抽象的なものから具体的なものに上昇する方法は、ただ具体的なものを占有するための・すなわちそれをひとつの精神上具体的なものとして再生産するための・思惟にとっての様式にすぎない。それはけっして具体的なもの自体の成立過程ではない』（同上訳、三二二ページ）。『だから経済的諸範疇をして、歴史上それらが規定的であった順序を、順次に追わしめるということは、実行のできないことであり、かつ誤りであろう。むしろその序列は、それらが近代ブルジョア社会において相互にたいしてもつ関係によって定まっております。そしてそれは、その自然的順序とみえるもの・あるいは歴史的發展の順序に照応するもの・まさに逆である。ここで問題なのは、経済的諸関係が種々な社会諸形態の継起のうちに歴史上しめる関係ではない。もちろんまた、歴史の運動のぼやけた表象にすぎぬところの「觀念における」（ブルードシ）その序列が問題なのではない。むしろ近代ブルジョア社会の内部におけるその編制が問題なのである』（同上訳、三二二ページ）。

しかしこの論理的発展（叙述の順序）は、歴史的發展に照応する。エンゲルスは、『経済学批判の書評』という論文のなかで、この点についてつぎのように述べている。『論理的な取扱いは、実際、ただ歴史的な形態と擾乱する偶然性とをとりさつた歴史的な取扱いはかならない。この歴史のはじまるところで、思惟の道程もはじまらねばならない。そして思惟の道程のより以上の進行は、歴史的経過の・抽象的なかつ理論的に首尾一貫した形態における

・映像にほかならない。とはいうもののそれは、おのおのの契機がその完全に成熟した・典型的な・発展点において觀察されることにより、現実の歴史の経過そのものが暗示する諸法則にしたがつて、修正された映像にほかならない』(『経済学批判』、同上訳、二六五―六ページ。傍点は引用者)。

そこでわれわれが注意しなければならないことは、まず第一に、エンゲルスがここで論理的発展と対置している歴史的發展は、原始共同体、奴隸社会、資本主義社会、社会主義社会という世界史の發展ではなくて、商品Ⅱ資本制的經濟体系の歴史的發展であるということである。弁証法的唯物論にしたがえば、すべての体系はそれに固有な矛盾によって發展する。しかし世界には無数の体系が並存しており、それらはすべて相互に作用をおよぼしあっている。商品Ⅱ資本制的經濟体系もまた、他の諸体系と同じように、それに固有な矛盾によって發展した。歴史上はじめてあらわれた單純商品生産と商品交換は、二つの原始共同体と原始共同体とのあいだの關係である。このもつとも簡単な生産關係は、生産力の發展形態であり、生産力を發展させたが、生産力が發展したため、この發展した生産力とこのもつとも簡単な生産關係との矛盾が激しくなると、新しいより複雑な生産關係があらわれて、この矛盾を一時的に解決し、生産力のよりいっそうの發展の形態となる。しかしこの新しいより複雑な生産關係と生産力とのあいだにも矛盾があり、この矛盾は生産力が發展するにつれていっそう激しくなり、さらに新しいより複雑な生産關係の出現によって一時的に解決される、等々。こうして單純商品生産と商品交換とは發展し、ある發展段階にたつすると資本制商品生産を生みだす。そして資本制商品生産は、それに固有な独自の矛盾によって發展する。つまり商品Ⅱ資本制的經濟体系の歴史的發展は、簡単なものから複雑なものへの矛盾による發展である。エンゲルスは商品Ⅱ資本制的經濟体系のこの弁証法的な歴史的發展と論理的發展とが照応するというのである。

第二に、エンゲルスはここで、論理的発展は歴史的發展のそのままの映像ではないということを力説している。それでは論理的発展と歴史的發展とはどこがちがうか？ エンゲルスは、両者は二つの点でちがうという。論理的な發展は「歴史的経過の・抽象的なかつ理論的に首尾一貫した形態における・映像」である。これがひとつ。すなわち商品Ⅱ資本制的経済体系は、自然的なおよび社会的な無数の他の諸体系と並んで存在しているのだから、ことにその發展の初期には封建社会の胎内にあるひとつのウクライドにすぎなかったのだから、他の諸体系とのあいだに絶えず交互作用をおこなっており、したがって絶えず他の諸体系から攪乱的な作用をうけ、ジグザグの道をたどって發展した。論理的發展は、だから、「歴史的な形態と攪乱する偶然性とをとりさった」歴史的發展に照應するのである。さらに第二の差異は、つぎの点にある。すなわち論理的發展は歴史的發展のそのままの映像ではなくて、『おのおのの契機がその完全に成熟した・典型的な・發展点において観察されることにより、現実の歴史的経過そのものが暗示する諸法則にしたがって、修正された映像にほかならない』。たとえば、歴史的發展の出発点をなす商品は、ただ二つの原始共同体のあいだの商品生産および商品交換の関係をあらわしているだけであるが、論理的發展の出発点にある商品は、全面的な商品生産と商品交換との関係をあらわしている。したがって前者の商品は未發展であり、未成熟であるが、後者の商品は發展しており、成熟している。つまり論理的發展は、商品Ⅱ資本制的経済体系の歴史的發展の各發展段階を、完全に成熟した・典型的な・發展点において（發達した資本制社会の経済的構造のなかに包摂されている状態において）観察したものにはかならない。

それではなぜ論理的發展——發達した資本制社会の経済的構造のもっとも基礎的な・もっとも簡単な・もっとも抽象的な・生産関係から出發してより具体的な・より複雑な・生産関係にすすむこと——は、以上のべたように修正さ

れた歴史的発展と照応するのか？ それは商品Ⅱ資本制的経済体系そのものが、世界にあるすべての体系がそうであるように、弁証法的発展をとげるからである。弁証法的発展とは、『つぎに規定されゆく各段階毎にその先行の内容の全量をひきあげ、その弁証法的前進をつうじて、単になにもをもうしなわず、かつ自分の背後に残さないばかりか、獲得された一切のものを自分のうちに包含し、豊富化し、濃密化する』（ヘーゲル）ような発展である。発達した資本制社会の経済的構造は、商品Ⅱ資本制的経済体系の全歴史的発展段階を自分のうちに集約的に圧縮して包含しており、たとえば歴史の出発点にあるもっとも簡単な生産関係は、発達した資本制社会の経済的構造のうちに、そのもっとも基礎的な・もっとも簡単な・もっとも抽象的な・生産関係として、止揚されて包含されているのである。つまり論理的発展の各段階は、歴史的発展のなかにそれに照応する発展段階をもっており、歴史的発展から攪乱的な偶然性をとりさった歴史の弁証法的発展過程の各段階は、論理的発展のうちにそれに照応する発展段階をもつのである。だからこそ、論理的発展の各段階では、つねにそれに照応する歴史的事実を例証として引用することができ、歴史的発展の研究にたいしては論理的発展にかんする知識が導きの糸として役立つのである。別の言葉でいえば、論理的発展は、歴史的発展の法則を明かにすることとなり、商品Ⅱ資本制的経済体系の矛盾の発展をその発生から発達した資本主義の段階までたどることとなるのである。

『資本論』は、さきに述べたように、発達した資本制社会の経済的構造を分析したものであり、その敘述の順序は論理的発展である。しかし論理的発展の各段階には、それぞれそれに照応する歴史的発展段階があるから、著者は、たえずそこから豊富な歴史的事実を引証する。『資本論』が歴史と論理との弁証法的統一でありうるのは、商品Ⅱ資本制的経済体系そのものが弁証法的発展をとげているからにはかならない。

『資本論』は、『資本制生産様式が支配的に行われる諸社会』（発達した資本制社会）の経済的構造を精神上の具体物として再生産するために、そのもっとも基礎的な・もっとも抽象的な・生産関係から出発し、より具体的な生産諸関係に一步一步『上向』する。第一巻第一篇では、資本制社会の経済的構造の基礎および前提としての一般的な抽象的な生産関係（商品と貨幣とで表現されている単純な商品生産者の生産関係）を研究する。そして第三篇以下においてはじめて、この一般的な基礎的な生産関係のうえに築かれている独自の資本制的な生産諸関係を研究する。ところで第一篇の一般的な基礎的な生産関係（単純な商品生産者間の関係）と、第三篇以下の資本制的生産諸関係をとを媒介する第二編『貨幣の資本への転化』は、いうまでもなく、発達した資本制社会の経済的構造のなかに包摂される抽象的な・一般的な・基礎的な・生産関係（単純な商品生産関係）と、より具体的な・独自のな・資本制的な・生産関係とのあいだの、内面的連絡を問題とする。ここではすでに事実上労働力が商品となっており、この労働力の商品化によってこれら二つの生産関係は内面的に連繫される。だからここでは、労働力という商品の特殊な性格——その使用価値としての消費が価値の創造であるという特殊な性格——によって、いかに単純な商品生産関係の基礎のうえに資本制的な商品生産関係が構築されているかが、論理的に展開されており、労働力そのものが商品に転化した歴史的過程は、説明されていなく。

著者自身このことについてつぎのように述べている。『かくて、貨幣の資本への転化のためには、貨幣所有者は自由な労働者を商品市場で見出さねばならぬのであって、ここに自由とは、彼は自由な人格として自分の労働力を自分

の商品として処分するという、また他方では、彼は売るべき他の商品をもたず、自分の労働力の実現に必要な一切の物象から引きはなされている・すなわち自由である・という、二重の意味である。なぜにこの自由労働者が流通界で貨幣所有者に対応するかという問題は、労働市場を商品市場の特殊の一部門として見出す貨幣所有者には興味がない。またそれは、しばらくはやはりわれわれにも興味がない。貨幣所有者が実践的に事実にかちりつくのと同じように、われわれは理論的に「労働力が商品として販売されているという——引用者——事実にかちりつく」（同上訳、第二分冊、四九—五〇ページ）。

だがこの論理的発展には、歴史的発展が照応している。「自然は、一方の側に貨幣あるいは商品所有者を、そして他方の側に自己の労働力のたんなる所有者を、産みだしはしない。この関係はなんら自然的関係ではなく、また同様に、すべてこの歴史的時代に共通な社会的関係でもない。それは明らかに、むしろ、先きにすぎさつた歴史的発展の成果であり、幾多の経済的変革の・社会的生産の全一連のより古い諸構造の滅亡の・産物である」（同上訳、五〇ページ）。歴史的には、単純商品生産関係がある程度の発展段階にたつたとき、単純商品生産者の資本家と労働者との分化が行われ（つまり労働力の商品化が行われ）、資本制生産諸関係が発生したのであり、単純商品生産の資本制商品生産へのこの転化は、封建的諸関係の解体と絶対主義国家の暴力によって促進されたのである。そしてこの歴史的過程の研究は、発達した資本制社会の直接的生産過程の研究が終つたあとで、第一巻第七篇第二十四章『謂わゆる本源的蓄積』の課題である。

現実の歴史的過程においては、資本制生産諸関係が、産業資本が、発生する以前に、すでに単純商品生産の段階に、商業資本と高利資本とが自立した形態であらわれていた。それは、資本制生産様式が商品流通の発達なくしては

不可能だからである。『商品流通は資本の出発点である。商品生産、および發展せる商品流通——商業——はそのもとで資本が発生する歴史的な前提をなす。世界商業および世界市場は、十六世紀において、資本の近代的歴史を開始する』（同上訳、一ページ）。しかし發達した資本制社会の経済的構造のなかでは、商業資本と利子生み資本とは産業資本に従事する派生的形態であり、産業資本の取得した剰余価値の分配にあずかるだけにすぎない。そのため論理的發展を敘述の順序とする『資本論』においては、商業資本と利子生み資本とは、産業資本の分析の終ったのちに、取扱われている。したがって著者が、發達した商品流通とよんでいるところの『商業』は、第二篇ではまだ取扱われなう。

第二篇では、この点について、つぎのようにいっている。『商業資本の増殖が商品生産者たちからの単なる詐取によってでなしに説明されるためには、長い一連の中間の環が必要なのであるが、それらの環は、商品流通とその簡単な諸契機とがわれわれの唯一の前提をなすいまの場合ではまだ全く欠けている』（同上訳、三九ページ）。『商業資本にあてはまることは、高利資本にはいっそうよくあてはまる。……われわれは、われわれの研究が進むにつれて、商業資本と同じように利子生み資本を派生的な諸形態として見出すであろう。そして同時に、何故にそれらが歴史上で資本の近代的基形態以前にあらわれるかをみるであろう』（同上訳、四〇—四一ページ）。そして發達した資本制社会の経済的構造のなかにおけるこの商業資本と利子生み資本の研究は、第三卷の第四篇『商品資本と貨幣資本の商品取扱資本と貨幣取扱資本への転形(商人資本)』と第五篇『利子と企業利得への利潤の分裂、利子生み資本』のところで行われている。そして資本制社会の経済的構造のなかにおける商業資本と利子生み資本との理論的理解をよりいっそう完全にするために、歴史的に資本制生産諸關係にさきだつ、いわば大洪水前的な商業資本と高利資本とが、第三卷

の第四篇第二十章「商人資本にかんする歴史的考察」と第五篇第三十六章「資本制以前」の諸章で考察されている。資本制地代についても同じことがいえる。単純商品生産から資本制商品生産への転化の歴史的過程においては、資本制地代発生 of 歴史的考察が行われなければならない。しかし第一巻第二篇では、資本制地代の発生の歴史的説明は度外視されている。資本制地代の解明は、平均利潤の説明のあとで、第三巻第六篇「超過利潤の地代への転形」のところで取扱われている。というのは、地代は封建社会においても労働地代、生産物地代および貨幣地代という形態で存在していたが、資本制社会における地代は、資本の分析の終ったあとではじめて理解されるからである。しかもそのさい、第三巻第六篇では、資本制地代の姿態を完全に打ちだすために、第四十七章「資本制地代の発生史」で、封建地代がいかにして資本制地代に転化したかの歴史的過程が明かにされている。だから第一巻第二篇で度外視されていた資本制地代の発生史は、第三巻第四十七章のところで取扱われている。

以上のように、単純商品生産から資本制商品生産への転化を論理的に媒介する第一巻第二篇を、商品資本制的経済体系の歴史的過程としてみるときには、論理的発展に照応する歴史的敘述の諸章を同時に考察しなければならぬ。そこでつぎに、歴史的過渡期を取扱う第一巻第二十四章、第三巻第二十章、第三十六章および第四十七章について、さらに立入って考察しよう。

四

(一) 第一巻第七篇第二十四章「謂ゆる本源的蓄積」。

この章は、第二篇で述べられた単純商品生産から資本制商品生産への論理的「上向」に照応する歴史的過程を取扱

う歴史的な章である。本源的蓄積は、論理的発展において基礎的な単純商品生産を取扱う第一篇『商品および貨幣』と、資本制商品生産を取扱う第三篇『絶対的剰余価値の生産』以下の諸章とを媒介する（両者の内面的連関を明かにする）第二篇『貨幣の資本への転化』に照応する歴史的な過程である。第二篇においては、さきに述べたように、同時に存在する基礎的な抽象的な単純商品生産関係とより具体的な資本制商品生産関係との内面的な連関をたどっているのであるから、ここでは労働力はすでに商品化しており、労働力という商品の現存を前提としていた。著者はこの労働力という商品の独自の性格——その使用価値としての消費が価値の創造であるという独自の性格——を分析することによって、労働力という特殊な商品の売買がいかに単純商品生産の基礎のうえに資本制商品生産を成立せしめているかを明かにした。だがここでは、労働力がいかにして商品に転化するかの歴史的過程は、明かにされていない。

しかし著者が、発達した資本制社会の経済的構造を分析し、その生産諸関係を抽象的なものから具体的なものに『上向』するのは、資本制生産様式の発生、生成および消滅の法則を明かにするためである。ところが資本制生産様式の発生、生成および消滅の法則を明かにするためには、発達した資本制社会の経済的構造を分析するだけでなく、いかにして労働力が商品化するかの過程をも明かにしなければならない。だから著者は、第一巻第七篇第二十四章で、本源的蓄積の過程（生産者と生産手段との歴史的分離過程）を研究し、そのあとではじめて、第七節『資本制蓄積の歴史的傾向』を打ちだしたのである。

『本源的蓄積』を取扱う第二十四章が、第一巻の終りになぜ取扱われているかについては、同章の冒頭でつぎのように述べている。『いかにして、貨幣が資本に転化され、資本によって剰余価値からより多くの資本がつくられるかは、すでに述べた。しかるに、資本の蓄積は剰余価値を前提とし、剰余価値は資本制生産を前提とし、資本制生産は

また、商品生産者たちの手における比較的多量の資本および労働力の現存を前提とする。この全運動は、だから、循環論法的に堂々めぐりをするようにみえるのであって、それから遁れ得るためには、われわれは、資本制蓄積に先行する一つの「本源的」蓄積……を、すなわち資本制生産様式の結果ではなくてその出発点たる蓄積を、想定するほかはない』（同上訳第四分冊、三〇四ページ）。

(一) 第三巻第四篇第二十章『商人資本にかんする歴史的考察』、第五篇第三十六章『資本制以前』。

この二つの章で取扱われているのは、資本制生産様式発展のための歴史的前提たる「前期的」商業資本と、その双生児兄弟たる高利資本との、独自の機能についてである。『商人資本の実存およびある特定高度までの発展は、資本制生産様式の発展のための歴史的前提ですらある』（同上訳第九分冊、三六〇—一ページ）。『高利が二重のことに——第一には総じて商人身分と相並んで自立的な貨幣財産を形成することに、第二には労働諸条件を取得すること、すなわち旧生産諸条件の所有者を破壊させることに——成功するかぎりには、高利は、産業資本の諸前提を形成するための有力な横杆である』（同上訳第十分冊、五五五ページ）。

ところが、この「前期的」商業資本と高利資本とは、かように資本制生産様式の歴史的前提たるにもかかわらず、論理的『上向』をたどる『資本論』の設計図のなかでは、産業資本の分析を終え、さらに産業資本に従属した商業資本と利子生み資本の研究を終えたあとで、取扱われている。

それはなぜであるか？

前資本制時代には、商人資本は独自の資本であったのに、『資本制生産様式の内部では——すなわち「産業」資本が生産そのものを支配して、まったく独自の形態を生産にあたえるやいなや——商人資本はただ、特殊の一機能を

果たず資本としてのみ現われる』（同上訳第九分冊、三六〇ページ）。『資本制生産の内部では、商人資本はその従前の自立的実存から資本投下一般の一特殊の契機に格下げされ、また、諸利潤の均等化は商人資本の利潤率を一般的平均に還元する。商人資本はもはや生産的資本（産業資本！引用者）の代理者としてのみ機能する』（同上、三六一ページ）。そのため、資本制社会の経済的構造を研究し、論理的発展の順序をたどる『資本論』では、産業資本について述べたのち、派生的形態としての商業資本について研究し、産業資本とこの商業資本との関係を明かにするのである。しかしさきに述べたように『資本論』の窮極の目的は資本制生産様式の発展法則を暴露することにあるのだから、前資本制時代に実存した商業資本が、一部分は商業資本に転化し、他の一部分は産業資本との斗争に破れて産業資本に従属し、派生的商業資本に転化した過程を明かにしなければ、必要かつ十分ではないのである。そのため著者は、産業資本に従属する派生的な商業資本について研究したのち、第四篇第二十章『商人資本にかんする歴史的考察』において、この転化の過程を明かにしているのである。それは、第一巻第二篇における労働力の商品化にかんする論理と歴史との関係とまったく同じである。

第五篇第三十六章『資本制以前』において取扱われている高利資本についても、前期的商業資本について述べたことがそのままあてはまる。

なおいうまでもないことだが、産業資本は商業資本および利子生み資本に論理的に先行するだけではなく、歴史的にもまた先行する。というのは、前期的商業資本および高利資本が産業資本に従属するようになったのは、産業資本が出現してのちのことであり、したがって歴史的にも産業資本が支配するようになったのちこれに従属的な商業資本および利子生み資本が生まれたのだからである。

ところでこの第三巻の第二十章および第三十六章は、第一巻第二十四章「謂ゆる本源的蓄積」の章と直接の内的連絡をもつ。「前期的」商業資本、高利資本が、資本制生産のもとにおける商業資本、利子生み資本に転化するためには、これらの資本と産業資本とのあいだの斗争の過程が必要である。ところが第一巻第二十四章では、「前期的」商業資本と高利資本とは単に本源的蓄積の『強力な楯杆』のひとつとして考察されているにすぎない。そこで著者は、この第三巻第二十章と第三十六章とにおいて、産業資本と対抗する「前期的」商業資本と高利資本とを取扱っているのである。

(三) 第三巻第六篇第四十七章「資本制地代の発生史」。

商業資本と利子生み資本とについて述べたことは、地代についてもあてはまる。われわれは、歴史より種類かの土地所有形態をもっている。しかし第三巻第六篇「超過利潤の地代への転形」で問題とされているのは、資本制的土地所有形態、資本制生産様式の基礎上的の土地所有の独自のな経済的表現たる地代である。「土地所有をその種々な歴史的諸形態において分析することは、この著述の限界外に横たわる。われわれが問題とするのは、資本によって生みだされた剰余価値の一部分が土地所有者に帰するかぎりでの、土地所有だけである」(同上訳第十一冊、一ページ)。「われわれが問題とするのは、資本制生産の発展せる諸国における農耕地代である」(同上訳、二五ページ)。この篇では、資本制生産様式が農業を占有していること、産業資本が農業を支配していることが、前提されており、地代は、農業における産業資本家(資本制借地農業者)が農業賃労働者から搾取した剰余価値のうち、平均利潤をこえる超過分である。だから論理的発展においては、剰余価値の生産、剰余価値の利潤への転形、利潤の平均利潤への転形などの敘述を終わったあとにはじめて、地代は敘述されるのである。「土地所有が支配しているすべての「社会

——引用者」諸形態においては、自然関係がなお優勢である。資本の支配している「社会——引用者」諸形態におい

ては、社会的な・歴史的に創りだされた・要素が優勢である。地代は資本を理解しないでは理解されえない。しかし資本は地代を理解しないでも十分理解される』（『経済学批判』、同上訳、三二二ページ）。

著者はこの篇では、農業における超過利潤がなぜ地代として土地所有者に帰属するかを明かにする。だから、論理的発展においては、資本制地代そのものが、つまり近代的土地所有形態そのものが、いかにして発生したかという問題は、取扱われえないのである。しかし商品Ⅱ資本制的経済体系の発生、生成および消滅の法則を暴露するために、資本制地代そのものがいかにして発生したかを明かにしなければ、研究は完全でない。そのため著者は、資本制地代の説明を終わったあとで、第四十七章『資本制地代の発生史』において、この問題を取扱っている。著者はここで、封建的地代形態の発展のあとをたどり、それがいかにして解体して資本制地代に転化したかを明かにする。

地代についても、論理的発展と歴史的発展とは照応する。封建地代は、その最後の発展形態たる貨幣地代でさえも、剰余労働の主要な正常的な搾取形態であって、剰余価値の派生的形態である資本制地代とは異なる範疇である。資本制地代が歴史的に発生したのは、産業資本が農業部門を支配したときである。だから資本から地代への論理的発展は、産業資本の支配から資本制地代（近代的土地所有）への歴史的発展に照応するのである。『資本から土地所有への移行は、同時に歴史的である。というのは、土地所有の近代的形態は封建的等々の土地所有にたいする資本の作用の産物だからである』（一八五八年四月二日附のエンゲルス宛の手紙——『経済学批判』、同上訳、二七三ページ）。

これを要するに『資本論』は、その敘述方法においては、発達した資本制社会の経済的構造を構成する生産諸関係の内面的連絡を抽象的なものから具体的なものにたどる論理的発展であって、（１）産業資本に転化すべき相当巨額の貨幣がすでに特定の人の手に蓄積されていること、（２）すでに労働力が商品に転化していること、（３）資本制

的な商業資本と利子生み資本とが存在すること（前資本制的な商業資本と高利資本とがすでに産業資本に從属する派生的な商業資本と利子生み資本とに転化していること）、（4）すでに農業部門も資本主義化し、封建地代は資本制地代に転化していること、を前提する。しかしこれら四つの事情が歴史的にいかにして成立したかを明かにしなければ、商品Ⅱ資本制的經濟体系の發生、生成および消滅の法則の研究は、完全でない。そこで『資本論』は、論理的發展のそれぞれの段階で、すなわち、第一卷第二十四章では産業資本の成立と労働力の商品化との歴史的過程を、第三卷第二十章では前資本制的商業資本が産業資本に從属した歴史的過程を、第三卷第三十六章では前資本制の高利資本が産業資本に從属した歴史的過程を、第四十七章では封建的土地所有が産業資本に支配されて近代的土地所有に転化した歴史的過程（封建地代が資本制地代に転化した過程）を、研究する。こうして『資本論』は、論理的發展における單純商品生産から資本制生産への移行に照応する歴史的過程を歴史的諸章において明かにし、商品Ⅱ資本制的經濟体系の發生、生成および消滅の法則の研究を完成するのである。

以上でわれわれは、第二篇における論理的發展と、それに照応する歴史的過程を取扱う歴史的諸章との、内的連関について明かにした。そこでつぎに、資本制生産を取扱う第一卷第三、四、五篇の分析——とくに第四篇における三つの生産發展段階規定の分析——にうつろう。

五

『資本論』第一卷第三篇『絶対的剰余価値の生産』と第四篇『相対的剰余価値の生産』と第五篇『絶対的および相対的剰余価値の生産』とは、すでに發達している資本制社会の經濟的構造を前提し、そこではいかにして資本家が生

産過程のなかで労働者の剰余価値を搾取するかが、明かにされている。発達した資本制社会（資本制生産様式が支配的に行われる社会）においては、絶対的剰余価値の生産と相対的剰余価値の生産とが組合わされ、統一されて、存在する。『相対的剰余価値の生産のための方法は同時に絶対的剰余価値の生産のための方法である。しかし、労働日の無制限な延長は大工業固有の産物なのであった』（同上訳第三分冊、三九三ページ）。しかし著者は、この統一されたものを理論的に把握するために、抽象力の助けをかりて、二つのモメントに、絶対的剰余価値の生産と相対的剰余価値の生産とに分け、まず剰余価値の生産の基礎である絶対的剰余価値の生産について研究し、つぎに絶対的剰余価値の生産の基礎および前提のうえに築かれている相対的剰余価値の生産について研究し、最後に、両者の統一を研究しているのである。だから第三篇では、労働過程の技術的および組織的変革から抽象された剰余価値の生産（絶対的剰余価値の生産）が研究されており、第四篇では、第三篇を基礎および前提としてそのうえに築かれ、しかも『独自の・資本制的な生産様式を内蔵する』（同上訳第三分冊、三九二ページ）、すなわち労働過程の技術的および組織的変革を内蔵する、相対的剰余価値の生産が取扱われている。そして第五篇では、前二篇の、剰余価値生産の二つの方法の、統一と区別とが総括的に考察されているのである。

ところで、絶対的剰余価値の生産から相対的剰余価値の生産へのこの論理的発展は、もとよりそれに照応する歴史的發展をもっている。資本家による労働者の搾取方法は、資本制社会の黎明期にあっては、既存の労働様式の基礎のうえでただ労働時間を必要労働時間をこえて絶対的に延長するということによっておこなわれた。たとえば、イギリスでは、十四世紀中葉から十五世紀末にかけて、労働者法令として労働時間の延長が国家権力をもって強制された（註）。そしてこの絶対的剰余価値の生産の基礎のうえに、資本家は、労働様式を変革して労働の生産性を高め、必

要労働時間を短縮して剰余価値を増大するという、相対的剰余価値の生産に移行したのである。もちろん、絶対的剰余価値の生産から相対的剰余価値の生産への移行は、前者の生産をやめて後者の生産だけをはじめたことを意味するのではなく、発達した資本制社会においては、この両者が同時に、統一されておこなわれているのである。つまり資本制生産の発展そのものは、先行するすべての発展段階を自己のうちに包含しつつより高い段階にすすむという弁証法的発展なのである。

だから第三篇『絶対的剰余価値の生産』では、著者は、絶対的剰余価値の生産の論理的な説明をしたあとで、資本制生産様式の黎明期から十八世紀の中葉にいたるまでの全時代にわたつて、いかに資本家が労働日の延長にたいする渴望をもっていたか、資本家と労働者とは標準労働日の確立のためにいかに斗争したかを、歴史的に詳説しているのである。

第四篇『相対的剰余価値の生産』では、まず第十章で『相対的剰余価値の概念』について説明したのち、第十一章、第十二章および第十三章において『マルクスは、資本主義による労働の生産性の増大における三つの主要な歴史的段階を研究している——一、単純協業、二、分業とマニユファクチュア、三、機械と大工業。マルクスがここでいかに深刻に資本主義の発展の基礎的および典型的な諸特徴を摘発したかということは、なかんずく、ロシアにおける謂わゆる「家内工業」にかんする諸研究が前掲の三段階のうちはじめの二つのものの例証のために極めて豊富な材料を提供している、ということからしてもわかる』(『カール・マルクス——資本論』同上訳第一分冊、七五—六ページ)。

『資本論』は、発達した資本制社会の経済的構造を分析した論理的発展である。それにもかかわらず、なぜここで相対的剰余価値の生産の方法の歴史的発展段階が研究されているのか？ その理由はこうである。発達した資本制社会

のもとでは、相対的剰余価値の生産は、本来的な機械体系をもつ大工業によつておこなわれる。大工業は、一方では労働の生産性を最高度にかかめる手段であるとともに、他方では、相対的剰余価値の生産の最適の手段であり、資本家による労働者の搾取のもっとも有効な手段であり、労働者を機械の附属物たらしめ資本家のもとに労働者を隷属せしめる——労働を實在的に包摂する——もっとも徹底した手段である。ところが大工業は、それ自身、労働の生産性を高める手段としては、協業と分業とをその基礎として自己のうちに含包している。すなわち、発達した大工場においては、一個の中央の発動機によつて運転される異種類の多数作業機のあいだに分業がおこなわれており、同種類の多数作業機のあいだには協業がおこなわれているのである。したがって大工業は、それ自身の特殊性（手工的道具にかわつて機械が採用され、動力と道具の操作が人間の手からひとつの機構にうつつたこと）によつて労働の生産性を増大させるだけでなく、協業と分業によつても労働の生産性を増大させているのである。つまり発達した資本制社会のもとにおいても、協業と分業と機械との三つの生産性増進方法が止揚されて、大工業に統一されて実存し、本来的な機械体系は協業と分業との基礎のうえに築かれているのである。『本来的な機械体系は、異種類の、しかし相互に補足する・諸道具機によつて遂行される相異つた段階的諸過程の相関連する一系列を労働対象が通過する場合にはじめて、個々の自立的な機械にとつてかわる。この場合には、マニユファクチュア独自の分業による協業が、しかしいまや部分的諸作業機の結合として、再現する』（同上訳第三分冊、一三四ページ）。だから、論理的発展の順序をたどる『資本論』では、協業、分業、機械体系という相対的剰余価値の生産の三つの方法が、簡単なものから複雑なものへの『上向』の順序にしたがつて取扱われているのである。しかし協業、分業、機械体系という論理的発展は、同時にそれに照応する歴史的発展をもっている。すなわち、資本制的単純協業、資本制的マニユファクチュア、大機械工業

は、資本制生産の三つの歴史的発展段階であり、一方では、資本制生産様式のもとにおける労働の生産性増大の歴史的発展段階であるとともに、他方では、相対的剰余価値生産の歴史的発展段階、資本家による労働者の搾取と隷属化との歴史的発展段階、資本のもとへの労働の實在的包摂の歴史的発展段階である。そのため著者は、ここで、相対的剰余価値の生産方法の歴史的発展段階を研究することにより、大機械工業のうちに統一されているこれら三つの方法的連関とを明かにし、大工業において、労働の生産性がいかに増大し、階級対立がいかに激化しているかを暴露しているのである。

以上のべたところから明かなように、『資本論』は、その敘述方法においては、発達した資本制社会の経済的構造のもっとも基礎的な・もっとも抽象的な・生産関係から、より具体的な生産関係に『上向』する論理的発展である。しかし『資本論』が発達した資本制社会の経済構造を分析するのは、商品Ⅱ資本制的経済体系の発生、生成および消滅の『法則』を暴露するためである。そのために『資本論』は、この目的を達成するのに必要なかぎり、この論理的発展に照応する歴史的発展をも研究する。つまり第一に、論理的発展においては、単純商品生産と資本制商品生産とは、一定巨額の貨幣がすでに特定の人の手に蓄積されているという事実と、労働力が商品化しているという事実とによって、媒介される。そこで『資本論』は、なぜ単純商品生産の基礎のうえにこれらの事実が発生したかを明かにするために、本源的蓄積の歴史的過程を研究する。第二に、論理的発展においては、商業資本と利子生み資本と資本制地代とは前提されている。そこで『資本論』は、産業資本がいかにして前期的商業資本と高利資本と封建地代とを支配して資本制的なものに転化したかの歴史的過程を、論理的発展の補足として研究する。第三に、論理的発展においては、相対的剰余価値の生産は、大工業を前提する。そこで『資本論』は、相対的剰余価値の歴史的発展諸段階をた

どることにより、大工業による相対的剰余価値の生産の矛盾をいっそう明かに描きだす、等々。

こうして『資本論』は、その全体においては、『社会経済の商品的組織がどのようにして発展するか、その組織がどのようにして資本主義的な組織に転化して、ブルジョアジーとプロレタリアートという敵対的な（すでに生産関係のなかで）階級をつくりだすか、商品的組織はどのようにして社会的労働の生産性を発展させ、そしてまさにそのことによって、この資本主義的組織そのものの基礎と和解しがたく矛盾するにいたる要素をたらすか、ということをしる可能性をあたえている』（レーニン『人民の友とはなにか』、選集第一巻、社会書房版第一分冊、一二三ページ）。つまり『資本論』は、商品Ⅱ資本制的経済体系の発生、生成および消滅の法則を暴露するのである。

以上でわれわれは『資本論』の構造について概説したので、つぎにすんで『発展』の構造をみることにしよう。

（註）『十四世紀には、イタリー、フランダーズで、また十四世紀末いごはイギリスで、資本制的羊毛工業が発生した。……資本主義発生のこの段階においては、労働はまだたんに形式的にのみ、すなわち生産過程そのものを本質的に変革しないで、資本に従属していたのである。資本家が支配し、かつ搾取するところの労働者の数は、ばらばらな手工業の仕事場や小農民経済における働き手の数よりも多かったが、しかし労働者の労働の性格およびその労働用具には、まだ変化は起こらなかったのである。労働者に転化したいぜんの手工業者または農民は、しばしば、資本家から原料や労働用具をうけとって自分の家で資本家のために働いていた。この当時の労働者搾取の基本的形態は、絶対的剰余価値の生産すなわち労働日の延長であった』（エフ・エヌ・ペトロフ『資本主義』、ソ同盟大百科辞典——宮川実編、『社会発展史』、青木文庫、四一—二ページ）。

六

『ロシアにおける資本主義の発展』は、世界を変革しようとする実践的な立場から、十九世紀末の小ブルジョア的
反動理論であるナロードニキの市場の理論（ロシアの経済的諸関係の特色を自負しながらも、ロシアの非資本制的発

展の可能性と必然性とを主張した理論)を批判するために書かれた著作である。著者は、第一版への序論の冒頭でつぎのように述べている。『この労作において、著者は、ロシアの資本主義のための国内市場はいかに形成されつつあるか? の問題を研究するという目的をたてた。周知のごとく、この問題はすでにずっと以前にナロードニキの諸見解の主要な代表者たち(ヴェ・ヴェおよびN・オン氏などを首領とする)によって提起されたところである。そこでわれわれの課題はこれからの見解の批判に存するであろう』(『発展』、岩波文庫版上巻、一八ページ)。

そこで著者は、このようなナロードニキ理論の反動性を暴露するために、ロシアにおける自然経済——単純商品生産——資本制商品生産の歴史的発展過程を、市場形成の問題を中心として敘述したのである。すなわち、第一章「ナロードニキ派経済学者の理論的誤謬」においては、『できるだけ簡単に、資本主義のための国内市場の問題にかんする、抽象的経済学の基礎的な理論的諸命題を吟味』(『発展』、同上訳上巻、一九ページ)し、『いわば、本書の爾余の事実的部分にたいする序論として役立つ』(同上)ように書かれているが、三つのこれにつづく諸章においては、ゼムストヴォ統計にもとずいて、『改革後のロシアにおける農業の資本制の進化を特徴づけるべく努力』(同上)し、第五章以下において——本稿に直接関係する部分であるが——ロシアの『工業における資本主義の発展の諸形態と諸段階』(同上)を、その歴史的発展過程をたどりながら展開している。まず、第五章では、『小農民的(いわゆるクスタール)工業における資本主義の最初の諸段階』(同上)を取扱い、第六章では『資本制的マニファクチュアおよび資本制的家内労働にかんする諸資料』(同上、二〇ページ)を、第七章では『大機械工業の発展にかんする諸資料』(同上)を、そして最後に、第八章では『上の諸章において敘述された、諸側面のあいだの連関を指示し、そしてこの過程の一般的形相』(同上)を指摘している。つまり『発展』は、ロシア諸県における現実の資料にもとずい

て、ロシアにおける商品Ⅱ資本制的経済体系の歴史的発展過程をたどる、歴史的敘述である。

ところで、このような資本制生産の現実の歴史的発展過程をたどる歴史的敘述が、なぜナロードニキの市場理論の批判に役立つのであろうか？ その理由はこうである。

『市場は商品経済の範疇である。商品経済はその発展において資本制経済へ転化し、しかしてただこの後者のもとにのみ、完全な支配と普遍的な拡大を獲得する』（『発展』、同上訳上巻、三一ページ）。しかしこの『商品経済の基礎たるものは社会的分業である』（同上）。だから『社会的分業のこの累進的成長がすなわち、資本主義のための国内市場の造出の過程における基本的契機である』（同上、三二ページ）。ところが、この社会的分業の発展は、資本制生産の発展に先行し、しかもこれと対蹠的な自然経済の解体過程にほかならないから、市場は自然経済の解体過程にもなつて拡大されてゆく。つまり、資本制商品生産の発展と国内市場の形成の問題とは密接な連関性をもっている。国内市場の問題は、単純商品生産から出発して、資本制商品生産への徐々の転化をたどることによつてはじめて明かにされる。そのために著者は、市場形成の問題を分析するにあつて、単純商品生産から資本制商品生産への発展を、歴史的発展の順序にしたがつて敘述したのである。

ところが、ナロードニキは、市場形成の問題を資本制商品生産の発展の問題から切り離して提起した。著者自身、つぎのように述べている。『資本主義の発展段階と無関係な、個別的な独立的な問題としての国内市場の問題は全く存在しないことが白明である。それゆえ、マルクスの理論もまた、何処においても、決してこの問題を切り離して提起していない。国内市場は商品経済が出現するときに出現する。それはこの商品経済の発展によつて造出される。しかして社会的分業の可分性の程度がその発展の高さを規定する。それは商品経済の伝播とともに生産物から労働力へ

拡がる。しかしただこの後者の商品への転化に応じてのみ、資本主義は、主として——資本制社会においてますます重要な地位を占めつつあるところの——生産手段にかんして發展しつつ、国のすべての生産を征服する。資本主義のための「国内市場」は、社会的分業を深化し、しかして直接的生産者を資本家と労働者とへ分解するところの、發展しつつある資本主義そのものによって造出される。国内市場發展の程度は、その国における資本主義の發展の程度である。国内市場の限界の問題を資本主義の發展段階の問題から切り離して提起すること（ナロードニキ派經濟學者がなすように）は、正しくない（『發展』同上訳上卷、七三—四一頁）。だから『發展』は、国内市場の問題と資本制商品生産の發展の問題を分離して考察したナロードニキの小ブルジョアの反動理論を批判するために、ロシアにおける單純商品生産から資本制商品生産への歴史的發展を、詳細な諸資料にもとずいて敘述したのである。

『發展』においては、『工業における資本主義の三つの主要段階』を、つぎの三期にわけている（同上訳下卷、二七八—三〇三頁）。（Ⅰ）小商品生産（主として農民的な小営業）、（Ⅱ）資本制的マニユファクチュアおよび資本制的家内労働、（Ⅲ）工場（大機械工業）。『顧客生産』をおこなう手工業者は、市場と接触することによって、徐々にではあるが、小商品生産者（小営業者）に転化する。この小商品生産（小営業）は、まず、(A) 独立な小商品生産または独立な小営業（單純商品生産）の段階としてはじまる。独立小商品生産（独立小営業）は、農業からの完全な分離、したがって生産手段の労働力からの完全な分離を前提とするものではないが、『典型的な小ブルジョアの構造』（同上訳、三五—三六頁）をもつ工業生産形態である。だから、独立小商品生産（独立小営業）は、必然的に資本制的分化をそれ自身のうちにおこす。著者は、この点についてつぎのようにいっている。『小農民的營業の拡大、發展、改善は……一方では、少数の小資本家を分出し、他方では、多数の賃労働者、または賃労働者よりも一層困難かつ劣悪な生活を

するような「独立グスターリ」を分出する以外の仕方ではおこなわれない」(同上記、三五ページ)。そこでつぎに、(B)の独立小商品生産(独立小営業)は分解して、(1)資本制的単純協業(初期マニファクチュア)と、(2)デ・ファクトの産業資本(資本制的家内労働)と、(3)独立な小商品生産(独立な小営業)との並存する段階に発展する。さらにつぎの第二の主要発展段階(Ⅱ)にたつると、農工業の分離、生産手段と労働力との分離、ブルジョアジーとプロレタリアートとの資本制生産関係の進化が、(Ⅰ)の(B)とは比較にならぬほど著るしく明確化する。そして、(Ⅰ)の(B)(1)資本制的単純協業(初期マニファクチュア)は、手工的道具を労働手段としながらも、それを基礎として分業を採用し、ひとつの作業場に多くの賃労働者を雇備して、資本制的マニファクチュアに転化する。同時にまた(Ⅰ)の(B)(2)の段階では、デ・ファクトの産業資本(資本制的家内労働)は、商業資本が窮乏した独立小商品生産者(独立小営業者)を支配する最高形態(『ここでは買占業者は一定の支払いにたいして「グスターリ」に加工材料を直接分配する』、『発展』、同上記、五二ページ)において、発生したが、それはこの段階においては、まだ散在的にしかみうけられなかった。それが広くおこなわれるようになったのは、(Ⅱ)の段階においてであり、(Ⅰ)の段階では特徴的な生産形態をとる。しかし、それは資本制的マニファクチュアの『随伴物』としての地位におとされる。(同上記、一四八ページ)。さらにまた、(Ⅰ)の(B)(3)の独立小商品生産(独立小営業)は、(Ⅱ)の段階においてもみうけられる。それは『手工的技術が依然としてその基礎であること、それゆえ大経営が急激に小経営を駆逐しえず、営業者を農業から完全に引離しえないことが、マニファクチュアを小経営と接近せしめる』(同上記、七三ページ)からである。しかし、独立小商品生産(独立小営業)は、(Ⅱ)の段階では(Ⅰ)の(B)の段階にくらべて、著しく没落する。そしてそれが(Ⅱ)の段階において保存されるのは、独立小商品生産者(独立小営業者)が賃労働者よりも遙か

に低い地位に没落するような手段（労働日の延長、生活水準および欲望水準の引下げ）によつてこの没落にたいして自身を擁護するからにほかならない（同上訳、一一五―六ページ）。ついで（Ⅱ）は、マニユファクチュアが機械を採用することによつて工業における資本主義の最高の形態、すなわち工場（大機械工業）の段階（Ⅲ）に發展する。この（Ⅲ）の段階においては、（Ⅱ）の資本制的マニユファクチュアの一部は、工場（大機械工業）に転化し、工場（大機械工業）は資本制的マニユファクチュア（大機械工業に転化しえなかつたマニユ）、資本制的家内労働、独立小商品生産（独立小營業）を排除して、本格的な資本制的關係を確立するのである。しかしこのことは、工場（大機械工業）が、資本制的マニユファクチュア、資本制的家内労働、独立小商品生産（独立小營業）を全く消滅させてしまうことを意味するのではない。現実の歴史的發展では、（Ⅲ）の段階においても、資本制的マニユファクチュアは近代のマニユファクチュアとして、資本制的労働は近代的家内労働として、独立小商品生産（独立小營業）は独立小生産者として、保存されているのである。

七

（一）以上のべたように、『資本論』の敘述の順序は論理的發展である。すなわち發達した資本制社会の經濟的構造のうちのもっとも抽象的な・もっとも基本的な・もっとも一般的な範疇である商品の矛盾から出發し、内面的な連絡をたどりながら一步一步より具体的な矛盾にすすんでゆく。『資本論』がなぜ論理的發展の順序をたどっているかは、『資本論』が商品Ⅱ資本制的經濟体系の一般的發展法則の暴露を目的とする書物だからである。商品Ⅱ資本制的經濟体系の一般的發展法則を暴露するためには、商品Ⅱ資本制的經濟体系の基本的矛盾はいかなるものであるかを明

かにし、この基本的矛盾が起動力になって商品Ⅱ資本制的経済体系がいかなる形態をとって発展するかを——その発展形態を——分析しなければならない。ところが、この矛盾の構造とその自己運動の各発展段階の典型的形態とを、具体的な歴史的発展過程をたどることによって暴露することは、不可能ではないにしても、きわめて困難である。なぜというに、第一に、商品Ⅱ資本制的経済体系の現実の歴史的発展は、封建的生産諸関係やその他の経済体系の攪乱的影響をうけてジグザグにすすんでいるから、これらの攪乱的影響をすべて捨象して商品Ⅱ資本制的経済体系の矛盾による発展を純粹な姿で把握することは、かならずしも容易ではない。第二に、歴史的発展の出発点においては、商品Ⅱ資本制的経済体系の矛盾は未発展な状態にあり、この矛盾をここではっきりつかむことは容易ではない。歴史的発展のその後の継起的諸段階についても同じことがいえるのである。ところが、発達した資本主義のもとでは、これら二つの困難な事情はなくなっている。すなわち、第一に、発達した資本主義のもとでは資本制生産様式が支配的となっており、前資本制的な生産様式の遺物は非常に少なくなっており、したがってここでは資本主義を純粹に——攪乱的諸影響から捨象して——観察することが、比較的容易である。そして第二に、商品Ⅱ資本制的経済体系は弁証法的発展をとげるものであり、発達した資本制社会の経済的構造は、商品Ⅱ資本制的経済体系の先行する発展諸段階をいわば圧縮して包摂しており、ここではこの体系の矛盾の各発展段階がもつとも成熟して、典型的な形態において含まれているのである。だから商品Ⅱ資本制的経済体系の矛盾の構造とその自己運動を暴露するためには、発達した資本制社会の経済的構造の弁証法的な組立てを敘述する論理的発展の方法によらなければならないのである。資本制生産様式の発展法則の暴露が、アダム・スミスやリカードによってでなく、なぜマルクスによってなされえたかは、この事情によって説明される。アダム・スミスやリカードの時代には、資本制生産様式はまだ社会的生産において支配

的になっていなかったが（スマスはマニユファクチュア時代の末期の経済学者であり、リカアドゥは産業革命時代の経済学者であった）、マルクスの時代には、すでに資本制生産様式が支配的となり、ここでは商品Ⅱ資本制的経済体系の諸矛盾が十分に展開していたのである。だからこそマルクスは、資本制生産様式の発展法則を暴露することができたのである。

しかし資本主義の——たとえば日本資本主義の、またロシアの資本主義の——具体的な歴史的発展を問題にするにあいには、これとは事情が異なる。歴史においては、われわれは、商品Ⅱ資本制的経済体系の矛盾による自己発展が、その外圍をなす封建的経済体系やその他の前資本制的な生産諸関係との交互作用のうちに——偶然と攪乱的作用との影響をうけながら——いかにしておこなわれるか、別の言葉でいえば、一般的発展法則が多くの偶然と攪乱的影響とのなかでいかに自己を貫徹するか、を明らかにしようとする（註）。だから歴史においては、われわれは、『資本論』によって——つまり論理的発展によって——暴露された一般的発展法則を導きの糸として、商品Ⅱ資本制的経済体系が封建制社会の胎内に発生したときから出発し、そのうちに含まれている矛盾を起動力としてこの体系が、封建的およびその他の前資本制的生産諸関係と交互作用をおこないながら、小商品生産としていかに発展してきたか、それがあつた一定の発展段階にたつするといかに分解して資本制生産を生みだしたか、そしてそれ以後この資本制商品生産は、それに固有な新しい矛盾によって、封建的その他の前資本制的生産諸関係の遺物を分散させ隷属化させながらいかに発展したか、を明かにしなければならない。だから資本主義の具体的な歴史的発展を問題にするばあいには、矛盾の歴史的発展の具体的過程そのものをたどらなければならない。すなわち、商品Ⅱ資本制的経済体系の一般的発展法則を暴露するときには、『資本論』の論理的発展の順序にしたがわなければならないし、具体的な資本主義を分析する

ばあいには『発展』の歴史的発展の順序にしたがわなければならない。

(二)ところがさきに述べたように、論理的発展と歴史的発展とは、つまり『資本論』と『発展』とは、照応する。論理的発展においては、まず単純商品生産を分析し(第一巻第一篇)、つぎに単純商品生産と資本制商品生産との内面的連絡を、つまり労働力という特殊な商品の存在によって貨幣がいかにして産業資本に転化しているかを、明かにし(第一巻第二篇)、最後に資本制生産そのものの構造を分析する(第一巻第三篇以下)。歴史的発展においては、まず自然経済のなかから単純商品生産がいかにして発生し発展するかを明かにし(『小営業段階』の(A))、つぎに単純商品生産がある一定の発展段階にたつたときいかにして少数の人々の手への貨幣の蓄積と多数の人々の労働力の商品化とがおこなわれ、資本制生産が発生するかを明かにし(『小営業段階』の(B))、そして最後に資本制生産がそれに内在する矛盾によっていかに発展するかを研究する(『資本制的マニファクチュア』と)『大機械工業』。だから『資本論』(論理的発展)と『発展』(歴史的発展)とは、論理においても歴史においても単純商品生産——単純商品生産の資本制商品生産への転化——資本制商品生産という矛盾による発展段階が存在する、という意味で照応するのである。しかしこのばあい、『資本論』の論理的発展では、すでに述べたように、偶然性と攪乱的要素とが掺杂され、各発展段階が完全な成熟において、完全な発展点において観察されているのだから、単純商品生産から資本制商品生産に転化する歴史的過渡期の敘述は、産業資本の分析を終えたのち特別な歴史的諸章(第一巻第二十四章、第三巻第二十章、第三十六章、第四十七章)をもうけて、論理的発展の不足を補充するという形式でおこなわれている。したがって、『資本論』における論理的発展の順序にその歴史的諸章を補充挿入した順序が、歴史的発展、つまり「発展」の順序に照応するのであって、両古典はこの意味で全構造的に照応するのである。

(三)そこで結論として、つぎのようにいうことができる。

第一に、具体的な資本主義——たとえばイギリス、ロシア、日本など——の歴史的発展を研究するばあいには、われわれは、単純商品生産——単純商品生産の資本制商品生産への転化——資本制商品生産という商品Ⅱ資本制的経済体系の全発展を、この順序で問題にしなければならないのであるから、商品Ⅱ資本制的経済体系の歴史時代のな段階区分は『発展』の規定によらなければならない。それゆえ、日本資本主義の生産発展段階を問題にするばあいにも、『敵マニユ時代説』のように『資本論』の段階区分をそのまま機械的に適用したり、『分散マニユ説』のように『発展』の生産発展段階にない新しい段階をもうけるのは、誤りである。もとより、具体的な商品Ⅱ資本制的経済体系の歴史的発展は、それととりかこむ封建的諸関係やその他の前資本制的諸関係の強弱によって特殊性をもち、それぞれの資本主義の各発展段階はそれぞれニュアンスをもつが、すでに述べたように、商品Ⅱ資本制的経済体系の矛盾が『資本論』によって暴露された発展段階を通じて発展するということには変りはないし、それはまた『発展』の順序を通じて発展することにも変りはないのである。

第二に、『資本論』の論理的発展に(第一巻第二篇に)その歴史的諸章を補充挿入したものが『発展』の歴史的発展となるのだから、商品Ⅱ資本制的経済体系はイギリスの資本主義であろうと、ロシアの資本主義であろうと、日本の資本主義であろうと、すべてこの順序にしたがって発展する。それゆえ、『資本論』の三つの生産発展段階(『協業』、『マニユ』、『大工業』)——とくに『本来的なマニユ時代』——は先進国イギリス資本主義特有なものであり、『発展』の三つの生産発展段階は後進国ロシアおよび日本資本主義に特有なものであると考えるのは、したがって日本の幕末・維新期の生産段階をば『本来的ならざるマニユ時代』と考えるのは、誤りである。

第三に『發展』の三つの生産發展段階に照応するものは『資本論』全体であり、『資本論』の三つの生産發展段階に照応するものは『發展』の三つの生産發展段階のなかにその一部分として含まれているのである。それゆえ、『發展』の『小營業段階』を『資本論』第一卷第二十四章そのほかの歴史的諸章から単にひろいあげる——發掘する——だけでは十分ではない。『小營業段階』は、『資本論』のなかでは当然に、歴史に照応する論理のなかにひとつの發展段階として——第一卷第一篇と第一卷第二篇とに——存在しており、第一卷第二十四章そのほかの歴史的諸章は、第一卷第二篇の補充物として理解されなければならないからである。

ところでわれわれは、さらにすすんで、つぎの諸点を明かにしなければならぬ。

(一)『資本論』と『發展』との、つまり論理的發展と歴史的發展との、各發展段階はいかに照応しており、いかなる内的連関にあるか？ (二)『資本論』の論理的發展は——資本主義の矛盾の發展法則は——日本資本主義のなかにいかん實現されているか？ (三)最後に、日本資本主義における幕末・維新期は、『發展』のいかなる段階にあたるか？ これらの諸問題にたいする解決は、つぎの論文の課題である。

(註) 『経済史学』とは、ある社会構成の運動法則から生まれた必然的な経済發展が、具体的・歴史的事情のなかで自分の道をとるようになりひらいていったか、いかにして全体としての・または個々の国における・ある歴史の構成が、その發生、發展および死滅の道を通じたか、ということにかんする科学である。経済史の研究は、経済諸科学の發展に拍車をかけるものであり、そして経済諸科学のこの發展は、われわれに、歴史の合法的な進行をますますふかく洞察することを可能とさせ、具体的歴史的發展をその必然的な内的連関において再生産する可能性をあたえる』(ゲ・アベルガウス『経済諸科学』、ソ同盟大百科辞典——宮川実編『資本主義の基本法則』、二四ページ)。